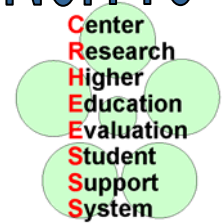


週刊センターニュース

No.110



第110号(2006年5月22日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

日時 5月25日(木)16:30~18:00

場所 角間キャンパス総合教育棟D14講義室(小教室)

鶴間町キャンパス医学部保健学科5号館5104教室(中教室)

発表者 西山宣昭(大学教育開発・支援センター 大学教育研究開発研究部門)

テーマ 「他大学のカリキュラム事例研究 筑波大学」

趣旨 当センターは文科省委託事業「教員の所属組織」に関する調査研究に関わっている。現在いくつかの大学で従来の講座制から「教育組織と研究組織の分離」体制へ移行したケースや検討を進めている場合が見られる。今回取り上げる筑波大学は、「教育組織と研究組織の分離」をいち早く実現し、そのモデルとして知られる。筑波大学の教育研究組織とそのカリキュラムは、本学の3学域制に類似する部分があると思われ、筑波大学の履修要覧、その他資料に基づき概要を紹介する。

アレゼール日本第3回シンポジウム参加報告

本年3月21日、アレゼール日本の第3回シンポジウム「大学評価はどこにいく、フランスとイギリスとの比較から」に参加した。今回のシンポジウムの目的は、第三者機関による大学評価について、先進国の取り組みに学びながら、議論を継続していくことの重要性を再度認識することである。発表者は、神戸大学の白鳥義彦氏、大正大学のアール・キンモンス氏、大学評価・学位授与機構の米澤彰純氏の3人であり、それぞれフランスの大学評価、イギリスの大学評価、そして大学評価の落としどころについて発表がなされた。

まず、白鳥氏より、フランスの大学評価(CNE 全国大学評価委員会)について、導入、手順、仕組み、現状などの報告がなされた。

白鳥氏によれば、CNEの評価は、以下の5点に要約できる。機関評価が中心、質的評価(国民教育省内にすでに評価機関が存在しているため、CNEはそれと競合しない評価を行なう。) 資源配分とは直接関係がない、学术界メンバー中心の、どちらかといえば大学寄りの評価、競争を高めるといよりも、大学にポジティブな方向性を与えるような評価、である。

CNEは、1985年に独立行政機関として創設され、学术界を中心とする25人のメンバーから構成されている。機関評価、地域評価、高等教育に関わる特定の活動についての横断的な評価、他の省庁の管轄下にある機関の評価(大学校等)などを担当するが、主な仕事は、機関評価である。

評価の手順としては、主として、大学の「教育」・「研究」・「マネジメント」の3つを評価する。大学が内部評価を実施し、次にCNEによる外部評価を行なう。まず、内部評価については、大学は必ずしも全部の項目に対して回答しなくてもよい。自大学の特色を示す(demonstration)形式で回答を選択できる。次に、CNEは大学の個々の文脈を踏まえたうえで、テーマを設定し、それに沿った評価が行なわれる。質的評価のため、一元的な規準による順位付け評価ではなく、個々の大学のポジティブな側面(特性)を示すような評価を行なっている。直接的に資源配分には結びつかないが、たとえば大学が、地方公共団体などから外部資金を得ようとするときにCNEの評価結果が参照されるようなことはある。

現在では、CNEに代わる新たな評価機関としての「高等評価機関」の創設が提言されており、ピアレビューの原則の崩壊や資源配分との結びつきが案じられている。また、フランスではバカロレアさえ取得できれば、誰でも高等教育を受けることができるようになっているが、1,2年の段階で振り落とされる学生が非常に多い。このロスを評価機関がどう捉えるのかということが懸念されているという。

次に、キンモンス氏より、イギリスの大学評価(主として研究評価)について、実際の経験を踏まえた現状の紹介がなされた。発表は、キンモンス氏自身が、イギリスの研究評価(Research Assessment Exercise:

RAE)の難民(Refugee)であるという衝撃的なコメントから始まった。

イギリスのRAEのシステムは、研究上の成果が個人ではなく大学に還元されやすい仕組みだという。これは、研究環境の悪化や成果が上がらない学部廃止の可能性、人間関係の悪化につながる。その仕組みに合わない教員は、早期退職(Early Retirement)を促されるか、窓際族(Marginalized)とされてしまう。そのため教員が研究成果を上げるべく、教育面(授業等)を院生任せにしてしまうという問題も発生している。

RAEのコストの面に着目すると、非常に「目の粗い」評価であるといえる。配分格差が大きく、資金を獲得できるところはますます資金を獲得し、そうでないところは全く獲得できないという状態にある。また、時間の面に着目すれば、短期間で成果を上げられる者が有利となる。RAEが個人の成果ではなく、大学の成果となることを考えると、大学は即時に成果を上げることができる教授クラスを採用するようになり、若手の研究者にとって不利な環境となる。同様に、家庭の事情等で継続的に成果を出すことができない女性や、英語で論文を書いていない外国人研究者などは正当に評価されず、不利な立場に置かれる。また、人文学系よりも自然科学系というように、早く出版が可能な分野が有利となっていく。結果的には、さらに格差が拡大する。すなわち、ロンドン大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学にますます資金配分が傾斜し、ポリテクニクなどは資金を得にくくなる。

キンモンス氏は、「日本もイギリスの資金配分を念頭においた評価制度を開始しようとするのであれば、同様のことが起きることを予期していなければならないし、予期せぬことが起こる危険性も覚悟しなければならない。そして、なぜこのような評価を実施する必要があるのか、今一度考えるべきである。」と強調した。

最後に、米澤氏から「大学評価のおとしどころ」として、日本の大学評価をめぐる議論と制度化について、また実際に「どのような評価を行なうか」を巡る困難について発表がなされた。

大学評価の先行研究には、経済学的アプローチと、社会的アプローチによる研究がある。日本の大学評価は、「そもそも大学評価と何なのか?」から始まり、アメリカのアクレディテーション制度の紹介から始まった。そして、「どのように評価したらよいか?」という方法論へと転換していった。日本においては、近年、自己点検評価に続き、認証評価が義務化され、制度としては整ってきているかのように見えるが、改めて、「何のための評価なのか?」、「評価にかかるコストは?」という問題が再燃し始めている。

現在の風潮としては、政治と同様、「明確なロジック」が求められている。大学に対する方針決定は、パブリックコメントを求めるなど、政治的に透明な進め方がなされており、プロセスには問題がない。しかし、これまで評価に関する議論は、「全否定」や「全肯定」を繰り返すようなところがあり、愚かさを感じることもある。たとえば、イギリスは「強いものがルールを決める」というやり方である。RAEの結果によって、資源配分をする。権力者の温情のもとに弱者が救われるという方式である。他方、フランスは「CNEと他の機関がどう結びつくか?」で今後の方向性が決まっていく。肝心の日本はというと、2000年に学位授与機構が大学評価・学位授与機構に改組し、国立大学法人化に対する「大岡裁き」を行なった。これは支持が得られるのだろうか?評価は改善のための手段である。常に何のための評価であるかを問い続けなくてはならない。

参加者は20人ほどで、いずれも大学関係者が多かったが、わかりやすい内容で非常に勉強になった。イギリスの評価の話は、制度や仕組みよりも、個人の経験に基づく「生々しい」話であり、評価導入の現実的な厳しさを感じた。資源配分と結びつくということは、研究や教育だけでなく、見えないところあらゆる影響を及ぼす威力がある。しかし、教育研究環境が蝕まれるような評価では意味がない。評価のために廃止に追い込まれる学問があるようでは、大学として本末転倒である。ただ評価自体が悪いのではない。できるだけ多くの人が納得するような評価を進めていかなければならないのは自明のことである。何のための、そしてどのような評価を行なうかということ、とにかく継続して考えていくしかない。その際、海外の事例は参考になるが、海外に評価されるための評価ではなく、日本の大学を評価するための評価を確立することが本来の目的なのである。結局は、評価の対象の数だけ、評価の方法も増えていくような気がする。何をどこまで標準化すればよいか、コスト面等も勘案すると非常に難しい。この「貫徹しない論理への対処法」に向き合うことの困難さこそ、まさに米澤先生が指摘されたことであり、考えが尽きない難問であると感じた。

(客員研究員:小島 佐恵子,立教大学大学教育開発・支援センター学術調査員)

「ランチョンセミナー」ネット配信中!

12時10分になったら、<http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/live/luncheon.html> にアクセス